

県下一高い国保税を引き下げるべきだ

Q 国保税引き下げの署名は3千人近い。これが市民の切実な声である。平成21年度決算では大幅に値上げしても800万円の赤字であった。佐賀県では全自治体、九州では半数以上の自治体

が一般会計から繰り入れている。大村市も一般会計から繰り入れて国保税を引き下げるべきである。

A 一般会計からの法定外繰入は国保加入者以外の方の公平感を損なうことなどから考えていない。国保の問題は自治体では限界がある。対応を国に求めるなど根本的問題に取り組む。また、市長の任期中に値上げはせず、行き詰った場合は一般会計から貸与するなどの対応を考えている。



福祉医療費の現物支給の実施を！

Q 県下各地で行われている乳幼児医療費の現物支給を大村市で行わないのはなぜか？

A 受給者の請求手続きの負担をなくし、事務の効率化やコスト削減が図られることから、福祉医療全般で代理申請制度を行っている。当面は現行制度を継続したい。

市民病院の実績・評価 将来ビジョンは？

Q 市立大村市民病院の指定管理者制度導入後3カ年の実績と評価、今後の経営見通し、建て替えを含めた将来ビジョンについて答弁を求める。

A 平成20、21年度は赤字であったが、回復期リハビリ病棟の整備・充実により経営が改善し、22年度は1月末で黒字、23年度も黒字を見込んでいる。29年度までに療養環境の整った施設に建て替え、市民に信頼される病院にする。



産業・経済・労働

農産物のブランド化で農業後継者対策を！

Q 大村の米や黒田五寸人参が全国のコンテストで優秀な成績に輝いている。大村の農産物のブランド化を図り、全国にPRするいい機会ではないか？また、これらを後継者対策につなげることはできないか？

A 後継者対策は農業に夢や希望を託せるようにすることが必要である。これを機会に、数種の農産物のPRや販路開拓などを集中的に行うことで農業振興を図り、後継者対策につなげたい。また、市制施行70周年記念事業でも何らかの対応を検討したい。



大村市に新たな工業団地を！

Q 大村市は交通の便もよく、条件が整っているが、工業団地が佐世保市に決定したのはなぜか？また、新たに工業団地を造成する計画はないか？

A 大村市が提案した土地は山間部で有効面積が小さいこと、造成費用が高いことなどから選考にもれたと県から聞いています。新たな工業団地については、候補地を調査している。県に支援をいただけるよう働きかけたい。

新幹線基本計画は身の丈に合った内容に！

Q 新幹線整備において周辺整備を含む市の負担はどの程度か？また、経済波及効果はどの程度か？基本計画は身の丈に合った内容にするべきである。

A 周辺整備における負担額は基本計画策定の際に算定し経済波及効果もこの投資額により算定される。現段階では説明できない。基本計画は市の財政力に見合った内容にしていく。